



# センター・ニュース

February 2008. No.8

## 三遠南信の多様な個性を紡ぎ、活かすセンター機能に期待

南信州広域連合 事務局長 渡邊 嘉蔵



### CONTENTS

巻頭言	1
センター事業の取り組み状況	2
・事業進捗状況報告書を 文部科学省に提出	
センター・トピックス	2
・三遠南信コミュニティカレッジ 「三遠南信『みち』の魅力を考える」が終了	
・「とよがわ流域大学・流域圏講座 実践コース」開講される	
・15回目の三遠南信サミットが飯田で開催	
・全国水源の里シンポジウムへ参加	
・タイ・コンケーン大学北東戦略 研究所と協力覚書を締結	
・国際OVOP政策学会第1回研究 大会にセンターとして参加	
・中部ESD拠点第1回フォーラム でセンターの取組みを報告	
・とよがわ流域大学・講座修了生 による「共同提案事業」	
・「一村一品運動」を学問する場 — 国際OVOP政策学会(通常一村一 品学会)第1回研究大会に参加して —	
地域づくりサポーターの活動から	8
・新米祭を通じて得られたもの	
・アフタースクール事業 — 外国籍児童への学習支援 —	
新刊紹介	10
図書推薦のことば	11
センター活動記録	11
編集後記	12

私が初めて「三遠南信」に関わったのは、第1回目のサミットに田中前飯田市長の随行として出席した時だから、もう15年も前になる。その後、飯田市役所の事業部に在籍した3年間を除いて、直接・間接に関わらせていただき、今また、南信州地域15市町村が集う広域連合の事務局長として「三遠南信」と向き合っている。

この間を顧みれば、浜松・豊橋両市を中心に、市民・経済・行政の各界で多くの人と出会い、それらの人々に支えられ、一緒になって夢中で歩いてきたように思う。中には残念ながら鬼籍に入られた恩人もいるが、15年とは、そういう時間である。

「三遠南信」のマンネリ化を危惧する声が上がり始めたのは、サミットが10回を数えた辺りからだっただろうか。それまでの「三遠南信」は、勿論、国の省庁を始めとする関係機関の多大な理解と支援はあったが、敢えて誤解を恐れずに極論すれば、人と人との「縁」や「絆」、即ち人的ネットワークによって支えられ、歴史を重ねてきており、その意味で一定の限界に達しつつあったことは否めないと思う。

これを打ち破るのが、前回の浜松サミットから顕著になった「主体的な住民活動」であり、もう一つが昨年に飯田で開催されたサミットで基本的な方向が了承された「三遠南信地域連携ビジョン」ではないかと期待している。

市民活動は、改めて言うまでもないが、主に経済界と行政が引っ張ってきたこれまでの取り組みを補完・補強し、裾野を広げながら浸透させていく意味で非常に重要である。また、三遠南信地域連携ビジョンは、人的ネットワークに偏っていた部分をマネジメントシステムとして持続的な仕組みへとステップアップさせていく役割も担っていると思っている。

「三遠南信」は、サミット発足当時は「新たな動き」として大きな注目を浴びたが、15年を経た今、「時代の流れに先駆ける取り組み」として次の段階に入ろうとしている。そのキーワードは色々考えられるが、一つ上げれば「ダイバーシティ(多様性、或いは多様性の許容)」ではないだろうか。これには主体の自己認識や「思い入れ」と同時に客観的な評価や認知が欠かせない。

以上、「三遠南信」を取り巻く状況について私の拙い思いを述べさせていただいた。何れにしても、民・産・学・官の繋ぎ手として愛知大学三遠南信地域連携センターに期待するところが大きいのは当然であるが、更に、その役割や機能が「三遠南信」の進捗と共に、或いはそれを魁ける形でどう変わっていくのか、が大切ではないかとも思う。



CENTER

## センター事業の取り組み状況

NEWS

事業進捗状況報告書を文部科学省に提出

センター長 佐 藤 元 彦

センターの基幹的プロジェクト「グローカルな視点に立った『地域づくり』トータルシステムの開発」は、2005年度から文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業として同省の補助金を得て進められてきたが、本年度は5年間というプロジェクト期間の中間年度にあたる。中間年度には同省より進捗状況に関する報告書の作成が求められることになっているが、センターの前記プロジェクトについても昨年8月に作成を求める通達があり、これを受けて9月に提出された。進捗状況の評価結果は今年度中に示される予定だが、評価の如何によっては、プロジェクトの継続不可や残り2年間の補助金削減といった措置が講じられる可能性もある。

報告書は所定の様式にしたがってまとめられたが、過去2年半の進捗状況に加えて、「特に優れている点」、「問題点とその克服方法」、「研究成果の副次的効果」、

「今後の研究方針」、「今後、期待される研究成果」、「プロジェクトの評価体制」、「研究発表の状況」などが詳細に記載された。また、補助金対象として採択された際には「研究組織について、計画に加え、市町村や地域住民が積極的に関わる必要があるのではないか。シンポジウムを開催するというだけでなく、具体的目標を設定し、事業を進められたい。」との留意事項が付されたが、これに対する対応の記載も要求された。この点については、行政やNPOの関係者を含む学外者が多数を占める形でのセンター会議の構成、三遠南信サミット住民セッションの運営へのセンターとしての関与、地方自治体と愛知大学との間で締結された連携・協力協定に基づく連携・協力事業の積極的展開、外部からの委・受託事業や外部と連携しての新たな補助金の申請の推進などが具体的に言及された。

CENTER

## センター・トピックス

NEWS

★ 三遠南信コミュニティカレッジ 『三遠南信「みち」の魅力を考える』が終了 ★

国土交通省東海幹線道路調査事務所協力のもと、2007年9月から11月にかけて行われた三遠南信コミュニティカレッジ『三遠南信「みち」の魅力を考える』全7回（うち1回はエクスカーション）が終了した。講座終了後には修了式を執り行い、修了証書が受講生代表に授与された。修了式後、主催者を代表して本学の黒柳副学長（当時）と協力者である東海幹線

道路調査事務所の長田所長のお二人から講評をいただいた。

今回の講座は「みち」をキーワードにさまざまな分野で活躍されている地域の方に講師をお願いし、官学民それぞれの立場から幅広い視点を企画し多くの受講生から好評を得た。本講座は終了したものの、受講生のみなさんからは別のテーマでまた開講してほしいと

の要望も多く、センターが企画する三遠南信コミュニティカレッジに大きな期待が寄せられている。

なお、本講座の記録を報告書として年度末に刊行する予定である。



第7回 講座後の修了式

### ★ 「とよがわ流域大学・流域圏講座実践コース」開講される ★

2005年度の愛知県との連携事業「とよがわ流域大学」、2006年度の国土交通省豊橋河川事務所・東三河地域研究センターとの連携事業「とよがわ流域圏講座」に引き続いて、2007年度は愛知県・国土交通省豊橋河川事務所・東三河地域研究センターと本学の4者による連携事業「とよがわ流域大学・流域圏講座実践コース」が開講された。

今回の実践コースは、3回の基礎講座と4回の実践講座・グループワーク、2回のフィールドワークを行い、テーマ別のグループによる企画提案書をとりまとめ、最終講座の成果報告会で発表するもの。講座は、主に講義部分を受講する一般コースとグループワークに参加し、企画提案書をまとめ実践コースに分かれ、全体では60名近くの受講者があり、

実践コースは3グループ20名が設定されたテーマに取り組んだ。

テーマは、Aグループが「環境保全・地域通貨」、Bグループが「水循環・上下流交流」、Cグループが「広域観光・歴史文化」で、各グループは実践講座ごとのグループワーク、グループ独自のフィールドワーク、全体のフィールドワークで課題を絞り込んだ。その後、1月から2月にかけて調査、ディスカッションと再度のフィールドワーク（A・Cグループ）等を行い、企画提案書の作成がすすめられた。その成果報告会が2月16日に開かれ、豊橋市長、新城市長、学識者、NPO関係者をコメンテーターに招き、活発な討論が行われた。



開講挨拶（黒柳副学長(当時)）



## ★— 15回目の三遠南信サミットが飯田で開催 —★

昨年11月14日に、飯田市において15回目の三遠南信サミットが開催され、「250万流域都市圏の創造—世界につながる日本の中央回廊ー」をテーマとする三遠南信地域連携ビジョンが採択された。センター長も委員として参画してとりまとめられた今回のビジョンは、これまでのサミットの主要な関心事であった三遠南信自動車道の整備に一定のめどが立った状況と、道州制、国土形成計画に代表される地方分権化・地域主権の時代の到来とを念頭に置きつつ、将来（おおむね10年間）の三遠南信地域連携のあり方を打ち出したものである。

政策の基本方針には、中部圏の中核となる地域基盤の形成、持続発展的な産業集積の形成、塩の道工コムьюジアムの形成、中山間地域を活かす流域モデルの形成、広域連携による安全・安心な地域の形成の5つが掲げられており、これらを実現するために大学の果たす役割にも大きな期待が寄せられている。具体的には、県境を越える大学連携組織（仮称「三遠南信地域大学フォーラム」）の形成がプロジェクトの候補として挙げられ、研究者交流、単位互換、共同研究発表会、さらにはテレビ会議システムによる双方向遠隔講義の導入などが提案されている。

ちなみに、ビジョンの推進・進捗管理を行うために、SENA（セナ）という名称の会議体（事務局は浜松市）

が来年度に設置される予定であり、従来のサミットを主導してきた行政や財界に加えて大学、地域住民の代表も参画することになっている。

ところで、今回のビジョンは、3回目となる住民セッションでも合意された。前回の飯田でのサミットで設置が提案され、その翌年の浜松市でのサミットから開催されている住民セッションは、今回は、前半において活動団体の事例発表・交流会がもたれ（センター会議委員でもある本学文学部の藤田佳久教授がコメンテーターとして参画）、後半では、センター長をコーディネーターとして、ビジョン案をめぐって活発に意見が交わされた。住民セッションは各開催市の団体が主になって開催され、これまでの3回のセッションのすべてに参加した団体が少ないという問題があるため、今回の合意が住民セッション全体の意向と言えるかどうかという点で課題を残した形になった。ただ、会場では、こうした課題の責任はむしろ住民セッション側にあるという観点から、住民セッションを恒常に支えていく体制づくりの必要性を述べる意見が相次ぎ、中には、その役割を本センターに期待すると述べたものもあった。前回の豊橋でのサミットの住民セッションでのとりまとめにも同様の要望が含まれており、センターとしてこうした要望を受け止める時期が到来していると言えるだろう。



コーディネーターを務める佐藤センター長（写真左）

## ★ 全国水源の里シンポジウムへ参加

2007年10月18日京都府綾部市にて「全国水源の里シンポジウム」が開催され、佐藤センター長、黍嶋上席研究員、岩崎事業責任者の三名が参加した。会場には全国から数百名の方が参集し、関心の高さがうかがえた。なお本シンポの模様は後日NHK-BSで放映された。

水源の里とは、いわゆる限界集落である。限界集落という呼称に対して現場から反発の声が上がっているが、「水源の里」という命名もその対抗的な呼称の一つであり、限界集落の積極的な意義を発信するために発明された言葉である。

当日は限界集落という言葉の産みの親である社会学者・大野晃氏（長野大学教授）の基調報告の後、全国初の「水源の里条例」を制定（2006年12月）した地元綾部市の取り組みが紹介され、さらに現場で活躍する4名のパネリストによるディスカッショ

ンが行われた。司会者を加え5名で、限界集落を再生するにはどうしたらよいのか、実践に基づく様々な提言がなされた。

決定的な「答え」は出なかったが、一方では上下流交流による体験的な学習（気づき）の促進、他方ではムラ自身の変革－「商売する集落になる」（元安塚村〈現新潟県上越市〉のNPO法人化）、公民館活動（宮崎県諸塚村）等などが議論された。加えて自給国家への転換をめざすべく国に声明を発することになった。

限界集落は、全国約8000にも及ぶと試算され、三遠南信地域にも存在する。このまま放置すれば10年後には全国約500集落が消滅するだろうと予測されているが、そういう事態を傍観するのではなく、＜私たちの＞問題として共に考え共に動くための道を切り開くことが私たちに求められているだろう。

## ★ タイ・コンケーン大学北東戦略研究所と協力覚書を締結

センターは、去る2007年11月12日付で、タイ東北部の中心都市コンケーンに所在するコンケーン大学の北東戦略研究所と協力覚書（MOC）を締結した。コンケーン大学は、タイ政府の地方分散政策の一環として1964年に設立された四つの地域総合大学のうちの一つで、学部生2万名以上、大学院生7千人以上を擁する。タイの東北部はイサーンとも呼ばれ、タイの中で最も貧困な地域とされてきたが、その中にあってコンケーン大学は東北部の地域発展を先導する高等教育機関として大きな期待を集めてきた。この度MOCを結んだ北東戦略研究所は、政府の地域産業クラスター計画（2005-2008年）を進めるために設立された、コンケーン大学における東北部地域

振興のための中心的機関と言える。

当面の有効期間を3年間とする（更新可能）MOCでは、日本とタイ双方の低開発地域、農村地域の主要課題に関する研究、それぞれの機関が所在する地域における地域連携、日本とタイの両国間での地域ベースの国際協力という点で学術的絆を強化することが謳われている。また、刊行物の交換に加えて、研究者の相互交流も予定されている。

このMOCを受けて、来年度のセンター事業計画には、タイの地域振興策として近年目覚しい成果を上げていると評価されているOTOP（一村一品）運動の評価のための共同調査が盛り込まれている。



## ★ 国際OVOP政策学会第1回研究大会にセンターとして参加 ★

一昨年に平松守彦・前大分県知事を名誉会長として設立された国際OVOP（一村一品）政策学会の第1回研究大会が、去る11月22日に別府市の立命館アジア太平洋大学（APU）で開催され、センターとして同研究大会に参加した。研究大会には、海外からの参加者を含め120名ほどが参集したが、平松守彦、井草邦雄（Malaysia-Japan University Center教授）、キム・ジュヒヨン（韓国・地方行政研究院長）の三

氏による基調講演に続いて、国際地域振興政策セッションと地域活性化政策セッションが開催され、後者のセッションでは、センター長が討論者を務めた。また、これらの合間を縫って理事会が開催されたが、センター長も理事として参加し、予算や事業計画などが審議された。理事会では、国際学会であるという性格上、来年の大会は海外（中国を第1候補）で開催することが決定された。

## ★ 中部ESD拠点第1回フォーラムでセンターの取組みを報告 ★

ユネスコや国連大学は、持続可能な発展のための教育（ESD：Education for Sustainable Development）を推進するために、そのための地域拠点（RCE）を世界各地に形成することを奨励してきたが、昨夏には、中部大学からの申請により中部拠点が世界で36番目として認定された。これを受けて、今年の初めにかけて中部拠点の体制づくりが進められ、去る1月14日に設立総会を開催して、中部大学総長と名古屋大学総長とを共同代表とするという体制が固まった。他に岐阜大学、三重大学、なごや環境大学、さらにはNPOなどによる「持続可能な発展のための教育の10年」東海・中部地域市民推進会議などが主に体制を支えることになったが、事前の体制づくりの過程で要請がなされたため、センターも機関として参画することとなった。

1月27日には、早速1回目のフォーラムが中部大学（春日井市）で開催され、センターのこれまでのとよがわ流域圏づくりに関する取組みがセンター長によって報告・紹介された。伊勢・三河湾流域圏をテ

ーマとする今回のフォーラムでは、他に土岐川・庄内川源流森の健康診断、伊勢湾再生プロジェクトなど数十もの報告がなされ、100名以上の参加者を得て盛況のうちに終了した。

中部ESD拠点は、先の設立総会で以下の7つを今後の活動方針として採択し、今回のようなフォーラムを毎年1回開催していく予定である。

- ・諸団体のESD活動及び団体間のESDに関わる情報の交換を支援する。
- ・「出会い親しむ→互いに学び合う→地域をデザインする→協働して実践する」という段階的プロセスを実践する。
- ・伊勢・三河流域圏の持続可能性を考える。
- ・上流・下流及び流域間のつながりを重視する。
- ・2010年の生物多様性条約締約国会議（COP10）の成功に貢献する。
- ・多様な問題、テーマを取り扱う。
- ・さまざまなセクターの協働を重視する。

## ★ とよがわ流域大学・講座修了生による「共同提案事業」★

2007年度は前年に引き続いて2件の「共同提案事業」が採択され、事業が推進されている。1件は、集落のお年寄りから戦後の暮らしの聞き取り調査を行い、地域づくりに活かす試みで、2006年度の田原市西馬草集落から、2007年度は新城市七郷一色集落に場所を移して聞き取りを行った。6月から11月にかけて月1回計5回にわたり毎回20名近くの住民の協力を得て聞き取り調査を実施し、現在その取りまとめを行っている。

もう1件は、豊川流域住民へのアンケート調査で、

2006年度は上流域1,500名からアンケート協力をいたいたのに対して、2007年度は下流域住民7,300名に協力いただき、現在その集計と分析をすすめている。3月15日(土)には、成果報告会が開催される。

本年度の2件の事業には、流域大学の修了生のみでなく、流域圏講座の修了生も加わって事業をすすめており、七郷一色集落では「巣箱」の取り付け事業の呼びかけを行った修了生グループがあったが、3軒から巣箱取り付けの依頼があり、取組みの広がりがみられた。

## ★ 「一村一品運動」を学問する場

### — 国際O V O P政策学会（通称 一村一品学会）第1回研究大会に参加して —

リサーチ アシスタント 加 治 宏 基

昨年11月22日、大分県別府市の立命館アジア太平洋大学で開催された「国際O V O P政策学会（通称 一村一品学会）第1回研究大会」に参加する機会を得た。同学会は、「一村一品」（One Village One Product）の運動や政策による地域活性化や国際地域振興等に関する研究を国際的に推進することで、国内外の研究者や研究機関相互の知的交流の場になることを目的として2006年12月に発足した。また、国際地域振興政策と地域活性化政策などに関心のある研究者、公務員、専門家、学生、および一村一品活動に興味のある人々などにより構成される。三遠南信地域連携センターは同学会に団体正会員として加盟しており、当日は佐藤センター長、蔣事業責任者、平川研究員、ならびにリサーチアシスタントの暁氏も参加した。

ご存知のとおり「一村一品運動」とは、平松守彦・国際O V O P政策学会名誉会長が、大分県知事に就任した1979年に提唱した、県内各市町村がそれぞれ地域の顔、地域の誇りとなるひとつの特産品や特色ある活動を興すことで包括的な地域振興を促す政策

である。また、他の都道府県にとどまらずタクシン政権下で誕生したタイの「O T O P政策」をはじめ、中国、バングラデシュやミャンマー、マラウイ、タンザニア、さらにはパラグアイにおける開発プロジェクトなど、世界各地に波及したこの運動は、とりわけ開発途上国において国際地域振興政策および地域活性化政策の切札として市民権を得つつある。

これに伴い、「一村一品運動」がなぜ世界規模で結実しつつあるのか、反面、失敗例およびその課題は何か、といった分析視角の考察や学術的議論の需要が高まったことは言うまでもない。同学会はこうした機運を受けて設立されたもので、今回参加した初の研究大会では、事例紹介にとどまらず各報告について双方向的な議論が展開された。大会日程は、午前の部として日本語と英語の各ペーパーセッションが設けられ、3つのパートに区分された午後の部では、基調講演、国際地域振興セッションおよび地域活性化政策セッションが開かれた。

午前の部の英語セッションでは、アジア諸国の現役官僚を含む留学生から各国の地域振興・活性化政策の



現状と課題が報告され、日本語セッションではOVOPという開発スキームの有効性・可能性と限界に関する研究報告のほか、欧米および韓国のケーススタディについて議論された。アルバイトの大半を留学生が占めるボーダレスな学生食堂で昼食をとり、引き続き午後の部に参加した。平松守彦氏による学会設立の挨拶で始まったが、その中で氏は、「日本から海外に輸出した始めての社会システムであるこの運動の理論的研究」が、「この運動の世界各国への普及推進の原動力となること」について期待すると強調された。

この運動が世界でこれほどまでに受容された背景には、1) ローカルにしてグローバル、2) 自主自立・創意工夫、3) 人材育成という普遍的価値を備えた理念が貫徹されている。そして、その理念を体現すべく、住民の意識改革ならびに高付加価値の產品育成といった持続可能性を所与とする力学が働いていることも看過すべきでない。平松氏の講演には、そうした示唆がふんだんに散りばめられていた。その後の井草邦雄氏とキム・ジュヒヨン氏による基調講演、続く2つの政策セッション（高野剛氏およびチャン・ヨンユ氏の報告）においても、上述の理念に基づく「一村一品」スキームの有効性をめぐる議論が展開された。

大分県で始まった「一村一品」は、政策・運動か

ら2004年9月タイでの開催を皮切りに会を重ねる国際セミナー（今年度は第4回をマラッカで開催）を経て、国際学会という学問的アリーナへと展開をとげたが、その学術的議論は緒についたばかりであり、目下のところ、平松氏がなお最重要オピニオンメーカーであることに違いない。とは言え今大会の120名におよぶ論者・参加者による議論の中には、ローカルな視点から普遍性を問い合わせ抽出する試みや意図が見受けられた。今後は、同氏が推進してきた蓄積を敷衍しつつも、研究者に限定されない多様な視座の提起、およびそれへの活発な反応が期待される。

こうした議論をいかにして三遠南信州地域に落とし込めるのか。コピーではなく、「一村一品」理念の現地化が必要であろうとの印象を深めつつ、大会を締めくくるレセプションに参加した。立命館アジア太平洋大学も「一村一品運動」の成果のひとつであるとのユーモアあふれるモンテ・カセム同大学長のスピーチと地産地消をテーマとした各種料理を満喫しつつ、東南アジア諸国からの留学生らと「日本発の地域的枠組み（共同体論）のあり方」について意見交換の場を持つことができた。その話題はレセプションで尽きることなく、宿泊ホテルに戻って以降なお続けられたが、相互理解にとって意義深いものとなった。

CENTER

## 地域づくりサポーターの活動から

NEWS

### ★ 新米祭を通じて得られたもの

経済学部3年 村 上 貴 裕

今年度も2007年11月4日（日）に開催された売木村秋色感謝祭・新米祭に、愛知大学三遠南信地域連携センター地域づくりサポーターとして参加した。当日は天候にも恵まれ、多くの売木村住民と来訪者で盛り上がった。中でも毎年恒例のジャンボ五平餅は好評で、作成に携わり大変嬉しかった。そして私たちの出店した駄菓子屋にも大人から子どもまでたくさんの方にお越しいただき、そこで様々な交流は私たち一人ひとりにとって大変意義のあるもので

あった。また売木村ふるさと館においてアンケート調査も実施した。

アンケートは売木村住民と売木村住民以外の方を対象にした2種類を用意した。このアンケート調査の趣旨は私たち学生の視点で秋色感謝祭・新米祭がより住民の方や来訪者の方に楽しんでもらえるようなお祭りにしていくための考える材料にすることと、私たちの今後の売木村における地域づくり活動に活かすことであった。そしてアンケート調査の集計をしたところ、

新米祭に関して「参加の目的は何か」という質問に對して來訪者は「新鮮な売木村の特産物が購入することができる」、また「売木村の住民の方々と交流するため」という回答が多くみられた。地域づくりサポーターの認知度はあまり高くなかったが、自由記入欄の中には「礼儀正しい学生で大好き」という意見や「私たちと一緒に売木村の将来について考えてくれる学生がいて嬉しい」などと大変ありがたいお言葉もいただいた。

今後はこのアンケート調査で得た結果を分析し、

2008年2月24日（日）に売木村で開催される第26回文芸祭において報告する予定である。



### ★『アフタースクール事業ー外国籍児童への学習支援ー』―― 短期大学部2年 彦 坂 麻奈恵 ―★

私たちの活動は昨年の夏休みから始まり、夏休み中は豊橋の6ヶ所の小学校で外国籍児童の夏休みの宿題の手助けをし、その後、総勢6人が岩西小学校で週2~3回の学習支援を行っている。

日本に来て間もない外国籍児童は、日本人児童と同じ教室で授業を受けても、日本語が分からないことや、日本と母国の教科カリキュラムに違いがあることにより授業内容が分からず、日本人児童と学習や日本語能力の差が出来てしまう。そのため、岩西小学校では授業についていけない外国籍児童を対象に、日本人児童とは別に授業を行う「取り出し授業」を行っている。「取り出し授業」は低・中・高学年に分かれているが、日本に来た時期の違いや、ブラジル人学校からの転入等の理由から同学年の児童の間にも学習レベルの差が生じている。先生一人がレベルの違う児童を一度に多数見るのは大変であり、一人一人に十分な指導が出来ないそうである。また、母国の学校と日本の学校では学校生活が違うということや、外国籍児童だけの授業で母国語が通じる児童同士ということもあって、騒いでしまう児童もいるのが現状である。

そこに、私たち地域づくりサポーターが入り学習支援を行っている。支援する教科は国語と算数であり、国語については、音読で分からない言葉や読み方を教えたり、ひらがなや漢字のプリント学習の手助け

をしている。算数については、各学年で学習する範囲を先生が進めていくので、学習が遅れている児童に説明したり、練習問題の解き方を教えている。「これ何?」と積極的に聞いてくる児童もいれば、日本語が分からず消極的な児童もいる。何が分からないのか、どう指導したら理解できるのか、児童のことを考えいつも取り組むように心がけている。

外国籍の児童たちと接してきて、分からぬところが分かったときの児童の表情は笑顔へと変わり、どの児童も生き生きとしていく。また、夏休みから学習支援を始めて半年ほどが経ち、当初と比べると児童たちは著しく成長しているように思う。日本語が全く話せなかった児童が、少し話せるようになったり、落ち着きのなかった児童に落ち着きが出てきたりしている。そのような成長を見ていると嬉しくなる。今後とも学習支援に力を入れていきたいと考えている。





## 《新刊紹介》

愛知大学文学部教授 和田 明美

### 『語り継ぐ日本の文化』（沢井耐三・黒柳孝夫編）



蒲郡市民教養講座25周年（愛知大学国文学会・蒲郡市教育委員会主催／愛知大学同窓会蒲郡支部協賛）を記念して、このたび『語り継ぐ日本の文化』が刊行された。地道で堅実な地方都市の教養講座を母体としつつ、日本の文化の発展に寄与するささやかな一書が上梓されたことは、蒲郡市のみならず、今後の地域の教養講座や文化活動への布石ともなるべき成果と言えるのではないだろうか。

本書は、郷土蒲郡・豊橋を中心に豊川や浜松の風土がはぐくみ培ってきた日本文学の特質を問う論考（四本）を含む十本の論文（日本語・日本文学関係）から成る。古代より現代に至る千数百年の日本文学の歴史に郷土の文学を位置づけつつ、日本文化の真髄に迫り、その魅力と価値を歴代の講師陣（卒業生を含む愛知大学関係者）が平易に論じている。視覚に訴える文献資料や写真・図版・図表等を用いている点も読みやすさの秘訣である。王朝の粋を凝らした貴族文化に対して、地域の文芸や当地を舞台にした文学作品は、どのような特性と意義をそなえているのか。この問には正に、「戦国時代の蒲郡の文芸一連歌『西ノ郡千句』の世界」や「大正初期の豊橋一井上靖『しろばんば』を視座として」「名作の舞台、旧常磐館・蒲郡ホテル」等が、明快な私見を提示しつつ読者を魅了するであろう。また、「我らが郷土の文化もまんざら捨てたものではない」と、多少誇らしくなるのではないだろうか。その意味において『語り継ぐ日本の文化』は、千年を越える文学史を展望しながら郷土の文芸を捉え直した教養書として、確かな読み応えを覚える啓蒙的な一冊である。

詳細は次の通り。

序 文化都市蒲郡一市民教養講座二十五周年に寄せて	久曾神 昇
古筆の基礎一国文学の立場から	久曾神 昇
万葉集の相聞歌一その性格と実態	津之地直一
紀貫之一日本文学のパイオニア	田中 登
『源氏物語』女三の宮の結婚一あらたな「まもりめ」表現による創出	和田 明美
「歌学び」の系譜	日比野浩信
戦国時代の蒲郡の文芸一連歌『西ノ郡千句』の世界	沢井 耐三
河西を築いた人・夏目齋磨の万葉集研究一『禱金巖釜考』	片山 武
曲亭馬琴と柳亭種彦一近世の文語の諸相	漆谷 広樹
大正初期の豊橋一井上靖『しろばんば』を視座として	谷 彰
名作の舞台、旧常磐館・蒲郡ホテル	黒柳 孝夫
あとがき	黒柳 孝夫

《平成19(2007)年8月青嶽舎刊、B6判219頁1900円+税》

なお本書は、愛知大学同友会「学術研究助成費」の補助のもとに刊行されたものである。蒲郡市民教養講座のより一層の発展を祈念するとともに、『語り継ぐ日本の文化』に続く『語り継ぐ…』シリーズに期待したい。

## 《図書推薦のことば》

新城市長 穂積亮次

## 『県境地域づくりの試み』（戸田敏行・高橋大輔著）



地方公共団体は、地方分権一括法の施行や平成の大合併を経て、ドラスチックな変化を遂げております。

この変化は、行政環境ばかりでなく地域の有様にも大きな影響を及ぼし、時代に取り残されないよう持続可能な個性的で魅力ある「地域づくり」を進めていくことが求められており、併せて道州制にも注視したものでなければなりません。

この東三河、遠州、南信州の三地域は、生活文化など県境を越えた一体的な圏域として交流を続け、環境、観光、産業振興など広範囲な政策形成ができる地域であり、これまでの活動と交流、地域の自立という観点からも改めて県境を越えた地域の関わり方、必要性を認識できる所であります。

しかし、このブックレットに指摘のあるように、市町村合併や道州制の移行に伴う都市部への一極集中による過疎化の進行と、過疎自治体の約四〇%が県境域に接している実態を考えると、県境域の振興には、こ

れまでとはレベルの違った取り組みが求められてまいります。

本書は、そのための貴重な示唆に富んだものであります。

長くこの地域を調査対象とし研究されてきた戸田氏の「三遠南信地域の地域づくり」は、「県境論」の第一人者に相応しく、的確な視点によって、多角的、多層的に課題・分析が行われ、我々の目を開かせてくれます。

一方、高橋氏がまとめられた全国の「地域づくりの実践事例」は、それぞれの地理的特性や歴史的背景等から、様々な県境域のあり方、問題点が指摘されています。

今後の県境地域づくりは、「人材、資源、情報」が新たなビジョンに沿って活用され、「県境地域の課題」から「県境地域の挑戦」へと、視点を移していくべきとの指摘は、我々の今後の地域づくりの一つの指針であると思います。

さらに当地域は、道州制をめぐる新たな境界論が活発化する地域であること、三遠南信道路、第二東名、リニア新幹線計画など交通体系の大変化地帯であること、未利用の資源が豊富にあることなどの条件性によって、間違いない近い将来の「ホットゾーン」になっていくと思われます。

このブックレットが、飯田市で昨年十一月に開催された三遠南信サミットにて発表された「三遠南信地域連携ビジョン」とともども、県境の地域づくりに携わる人々、機関に活用されることを願っております。

## ◇ 三遠南信地域連携センター活動記録（2007.10～2008.1）

月	日	曜日	研究会・委員会等名	会場	出席者・概要
10月	2日	(火)	奥三河ビジョンフォーラム・豊川ビジョンリサーチ共催 シンポジウム	新城文化会館	コーディネーター：センター長 黍嶋参加
	6日	(土)	三遠南信コミュニティカレッジ「三遠南信『みち』の魅力を考える」第3回講座 街道整備から仲間づくりの実践～エクスカーション～	飯田市内	講師：木下利春（秋葉街道を愛する会副会長） 松田不秋（三遠南信地域文化研究家） 受講生の引率：平川、加治
	10日	(水)	南信州広域連合と愛知大学との連携・協力協定調印式及び 第1回地域連絡協議会	コスモホール (長野県下伊那郡下條村)	武田学長、センター長、石原部長、岸本、黍嶋、 近藤課長、加藤係長、水野
	11日	(木)	運営委員会（07-12）	センター事務室	
	13日	(土)	三遠南信コミュニティカレッジ「三遠南信『みち』の魅力を考える」第4回講座	研究館1階 第1・2会議室	テーマ：『みち』と地名文化 講師：原 董（伊那谷地名研究会会長）
	20日	(土)	三遠南信コミュニティカレッジ「三遠南信『みち』の魅力を考える」第5回講座  とよがわ流域大学・流域圏講座実践コース開講式および 第1回講座	研究館1階 第1・2会議室	テーマ：地域の宝物を『見つける』、『磨く』、 『魅せる』～三遠南信の『みち』から～ 講師：中野 真（NPO法人三遠南信アミ理事・中小企業診断士・静岡大学工学部大学院客員教授）
	25日	(木)	運営委員会（07-13）	研究館1階 第3会議室 名古屋校舎教室棟 第4研修室(テレビ会議にて行う)	テーマ：豊川水系の総合的な保全と利用 講師：鈴木信広（国土交通省豊橋河川事務所副所長） 飯田 真（愛知県地域振興部土地水資源課主幹）
	27日	(土)	三遠南信コミュニティカレッジ「三遠南信『みち』の魅力を考える」第6回講座	研究館1階 第1・2会議室	テーマ：小さな自治とみちの魅力 講師：黍嶋

(次ページにつづく)



月	日	曜日	研究会・委員会等名	会 場	出席者・概要
10月	27日	(土)	とよがわ流域大学・流域講座実践コース第2回講座	研究館1階 第1・2会議室	テーマ：豊川流域の水の循環 講師：井上隆信(豊橋技術科学大学建設工学系教授) 瀬瀬重行(愛知県環境部水地盤環境課主幹)
	30日	(火)	東栄町「健康づくり」事業推進協議会	東栄町役場	センター長の代理として黍嶋出席
11月	10日	(土)	三遠南信コミュニティカレッジ「三遠南信『みち』の魅力を考える」第7回講座	研究館1階 第1・2会議室	テーマ：歴史街道ネットワークと飯田線 講師：藤田佳久(愛知大学文学部教授)
			とよがわ流域大学・流域講座実践コース第3回講座	研究館1階 第1・2会議室	テーマ：豊川流域の水の循環 講師：戸田敏行((社)東三河地域研究センター常務理事) 黍嶋
14日	(水)		三遠南信サミット2007in南信州	飯田文化会館、 飯田人形劇場、 シルクホテル、 飯田市内	参加：武田学長、センター長、黍嶋、岸本、 平川、暁、加治
	15日	(木)	同 エクスカーション		センター長が参加
17日	(土)		とよがわ流域大学・流域講座実践コース第4回講座	研究館1階 第1・2会議室	テーマ：五ヶ瀬川ふるさと水回廊俱楽部の活動に学ぶ 講師：穴井誠二(延岡市企画部企画課副主幹兼広域行政係長)
			三河コンヴェンションアカデミー第8回ウィークエンドセミナー	新城市鳳来地域間交流施設	テーマ：渡辺華山の郷国と世界へのつながり 講師：別所興一(愛知大学経営学部教授)
19日	(月)		運営委員会(07-14)	センター事務室	
20日	(火)		七郷一色の戦後を語る会第5回	新城市鳳来地域間交流施設	岸本、加治
22日	(木)		国際O V O P政策学会(通称 一村一品学会)第1回研究大会	立命館アジア太平洋大学(大分県別府市)	センター長、蔵、平川、暁、加治が参加
24日	(土)		とよがわ流域大学・流域講座実践コース第5回講座	研究館1階 第1・2会議室	テーマ：“ひろしまね”の活動に学ぶ 講師：安藤周治(特定非営利活動法人ひろしまね 理事長)
26日	(月)		平成19年度新城設楽地域産業労働会議	新城市勤労青少年ホーム	センター長が講演
29日	(木)		運営委員会(07-15)	センター事務室	
12月	1日	(土)	とよがわ流域大学・流域講座実践コース第6回講座(フィールドワーク①) <small>エコマネジメント</small> 「環境保全・地域通貨」グループ 「水循環・上下流交流」グループ 「広域観光・歴史文化」グループ	各務原市・知多方面 大野原首工・豊根村方面 足助・作手方面	引率者：岸本 引率者：加治 引率者：平川
	6日	(木)	運営委員会(07-16)	センター事務室	
6日	(木)		地理情報システム学会 G I S技術教育認定	東京大学柏	蔵
7日	(金)		空間情報デザインスクール「空間情報規格スタジオ」修了認定	キャンパス	
7日	(金)		第4回地域づくり・地域経営評価システム開発研究プロジェクト委員会	研究館1階 第1・2会議室	<プロジェクト委員> 池田豊人(国土交通省) 稲垣英樹(安城市役所) 小原侃之輔(NPO法人がんばらまいか佐久間) 山本春美(とよがわ流域大学OB) 佐藤正之(豊橋技術科学大学CCR「県境を跨ぐエコ地域づくり戦略プラン」研究会)非常勤研究員 武田圭、黍嶋、岸本、暁
8日	(土)		とよがわ流域大学・流域講座実践コース第7回講座	6号館650(講義) 6号館65A(GW)	テーマ：宮川流域ルネッサンス事業に学ぶ 講師：(宮川流域ルネッサンス協議会)角前明、佐野友洋、高部典幸、中森巖
11日	(火)		「県境を跨ぐエコ地域づくり戦略プラン」現地調査	岐阜県郡上市 明宝	岩崎 佐藤正之(豊橋技術科学大学CCR「県境を跨ぐエコ地域づくり戦略プラン」研究会)非常勤研究員
15日	(土)		南信州セカンドスクールキックオフシンポジウム	飯田市合同庁舎3階講堂	センター長の代理として黍嶋出席
			とよがわ流域大学・流域講座実践コース第8回講座	6号館650(講義) 6号館65A(GW)	テーマ：しづおか流域ネットワークの活動に学ぶ 講師：(しづおか流域ネットワーク)原隆一、安藤一整、鈴木一彰
17日	(月)		運営委員会(07-17)	センター事務室	
22日	(土)		とよがわ流域大学・流域講座実践コース第9回講座(フィールドワーク②)	宮川(三重県)	引率：岸本、平川、加治
1月	9日	(水)	東三河5市長・2郡町村会長を囲む会	グランドホテル	5市長・2郡町村会長によるパネルディスカッション 豊橋市長、豊川市長、蒲郡市長、新城市長、田原市長 北設楽郡町村会長(設楽町長)、宝飯郡町村会長(音羽町長) コーディネーター：センター長 黍嶋、平川が参加
	10日	(木)	運営委員会(07-18)	センター事務室	
	14日	(月)	中部ESD拠点発足会	中部大学名古屋キャンパス	センター長、加治が参加
	24日	(木)	愛知県交流居住研究会	愛知県庁	センター長、黍嶋が出席
	26日	(土)	運営委員会(07-19)	センター事務室	
			2007年度第2回三遠南信地域連携センターミーティング	研究館1階 第1・2会議室	
	27日	(日)	中部ESD拠点 フラッグシップ・プロジェクト 第1回伊勢・三河湾流域圏ESDフォーラム 一生物の多様性と文化の多様性をめざして—	中部大学三浦幸平 メモリアルホール	センター長が参加・報告

## =編集後記=

1月30日の朝、中日新聞を見て、「きれいな水の河川34.8%、階級低下が上回る」水質階級が下がった地点「豊川・三上橋、新城橋、下条橋」との記事をみて、豊川流域に住む者として、意外な感じをもつたことと、十数年前、私の知人が新城名地区に住んでおり、裏の豊川で子供のころから「あゆ」釣りを楽しんでいたが、最近「あゆ」があまりおらなくなり、釣れなくなった、と言っていたことを思いだした。

私の地区は数年前、地区で組合形式にて農業集落排水設備事業を行い、生活排水は、全て下水に流すこととなっている。(この設備については、各家100万円以上の自己負担をした。年金生活者、老人1人住まいの家は大変のようでした。)

このようなこともあり、十数年前の知人の話と、流域住民の生活排水への取り組み等、どのように結びつくのかな、そんな思いをして記事をよんだ。(A・Y)

## 編集・発行

愛知大学 三遠南信地域連携センター運営委員会

〒441-8522 愛知県豊橋市町畠1-1

Tel : (0532)47-4157 Fax : (0532)47-4576

URL : <http://taweb.aichi-u.ac.jp/sen-center/>

Email : [sen-center@ml.aichi-u.ac.jp](mailto:sen-center@ml.aichi-u.ac.jp)